

～道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果について～

平成30年2月 北海道中小企業団体中央会

I 調査概要

会員である協同組合等を対象に組合員企業(個人事業主を含む。)の廃業等「自主廃業・倒産(民事再生等を含む。)」の実態を調査した。(平成14年から実施しており、今回で16回目となる。)

■ 調査対象期間→平成29年1月1日～12月31日

■ 調査対象組合数→1,113組合 ■ 回答組合数→757組合 ■ 回収率→68.0%

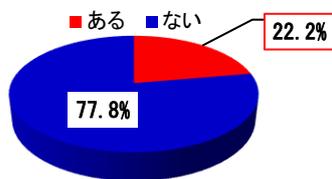
II 調査結果

1 廃業等の有無及び本・支部別の件数<図1・2>

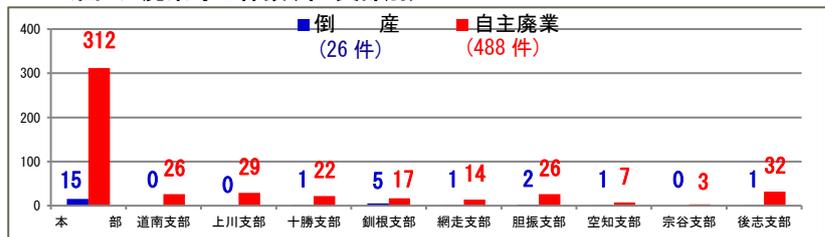
平成29年において廃業等が「ある」と回答した組合は168組合(22.2%)、「ない」と回答した組合は589組合(77.8%)であった。<図1>

また、本・支部別の廃業等の件数は、<図2>のとおり。

<図1> 廃業等の有無



<図2> 廃業等の件数(本・支部別)



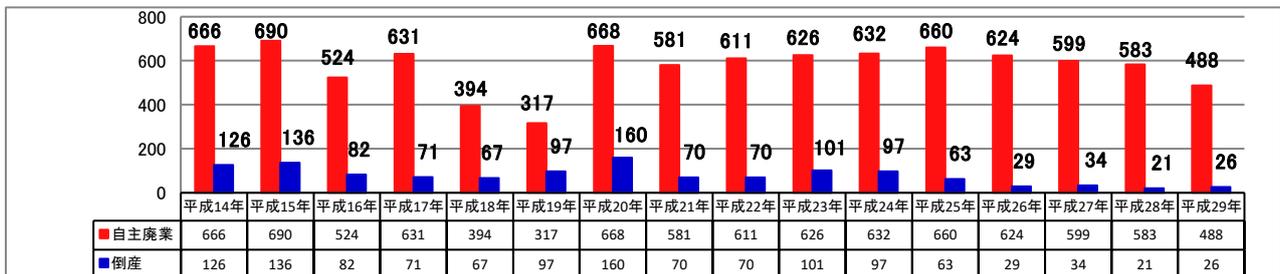
2 廃業等件数の年別推移<図3>

自主廃業の件数は488件となり、リーマンショックがあった20年から9年連続して600件前後の高い数値で推移していたが、平成29年は前年と比べて95件の大幅な減少となった。

一方、倒産は24年から減少傾向にあったが、平成29年は26件と前年から5件増加した。

<図3> 廃業等件数(自主廃業・倒産)の年別推移

(単位: 件)

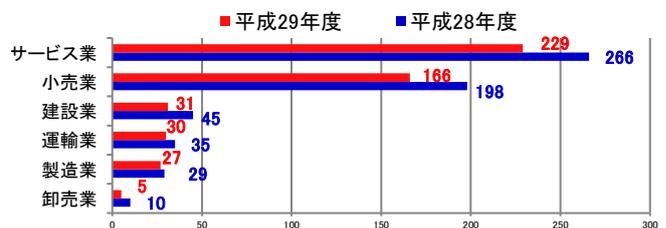


3 自主廃業件数の業種別件数<図4>

平成29年の自主廃業(488件)を業種別で見ると、全ての業種においても前年より件数が減少している中で、「サービス業」の229件が最も多く、次に、「小売業」が166件と続き、「小売・サービス業」での割合が、8割を超えることとなり、圧倒的に多くを占める結果となった。

<図4> 自主廃業件数の業種別件数

(単位: 件)

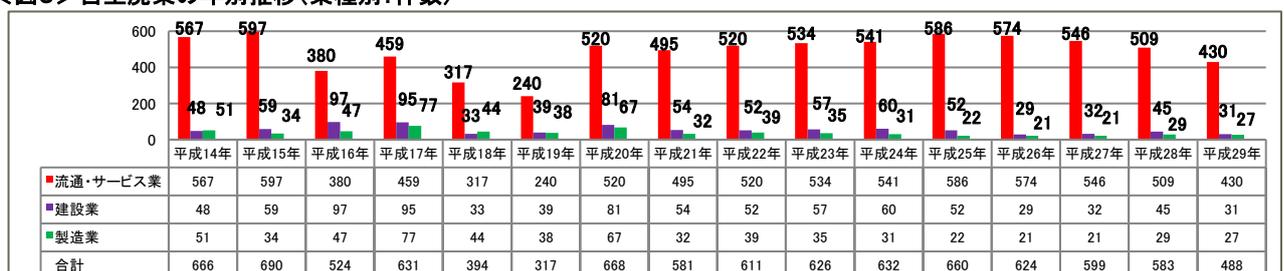


4 自主廃業件数の年別推移(業種別) <図5>

業種別の自主廃業の年別推移は、<図5>のとおり。また、各業種の自主廃業及び倒産の件数等の年別推移を次頁の<図6>～<図8>に示した。

<図5> 自主廃業の年別推移(業種別: 件数)

(単位: 件)



※「流通」は小売業、卸売業、運輸業の合計

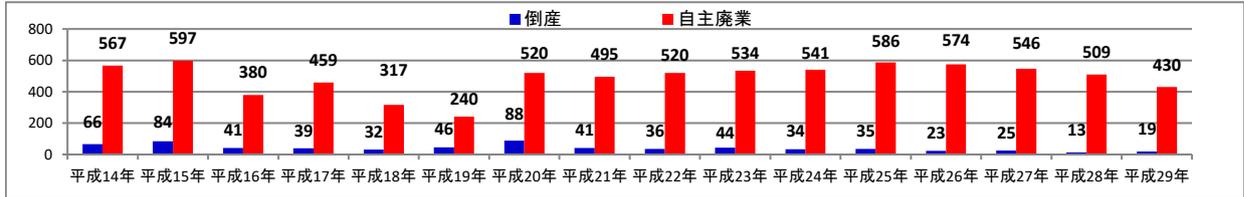
5 廃業等件数の年別推移(業種別) <図6~図8>

(イ) 流通・サービス業

平成29年の自主廃業は430件となり、26年から減少傾向にあったものが、更に大きく減少した。また、倒産は、19件と昨年より6件増加している。

<図6> 流通・サービス業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移

(単位：件)

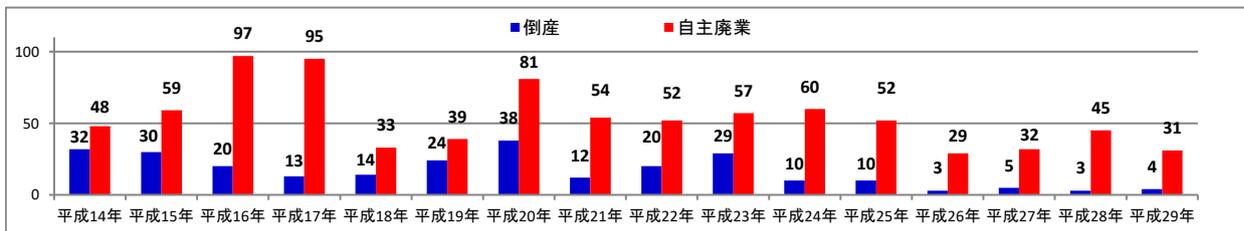


(ロ) 建設業

平成29年の自主廃業は31件と前年より大幅に減少している。倒産は4件と昨年より1件増加したが、ピークの20年(38件)と比較すると約9分の1となっている。

<図7> 建設業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移

(単位：件)

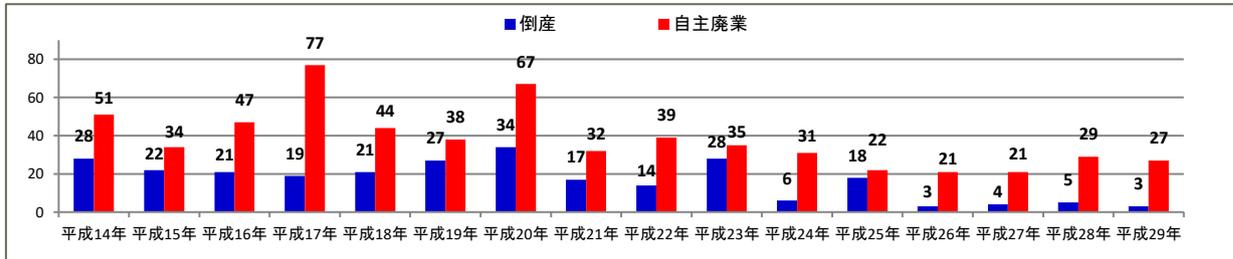


(ハ) 製造業

平成29年の自主廃業は27件で、前年と比較して2件減少したが、25年以降20件台で推移している。倒産は、3件で過去最低であった26年と同じ数値となっている。

<図8> 製造業の廃業等(自主廃業・倒産)年別推移

(単位：件)



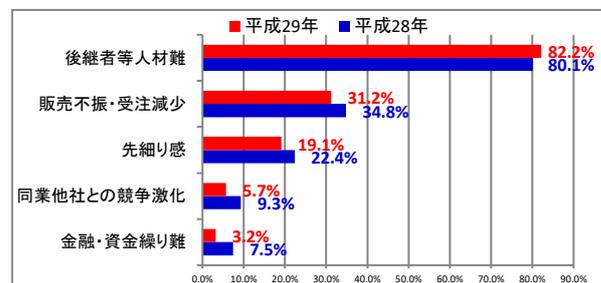
6 自主廃業の要因<図9>(複数回答)

平成29年の自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が82.2%と最も多く、28年を上回った。次に、「販売不振・受注減少」31.2%、「先細り感」19.1%と続くが、いずれも前年よりも減少している。

特に「金融・資金繰り難」が28年と比較して4.3ポイントと大きく減少した。

<図9> 自主廃業の要因

(単位：%)



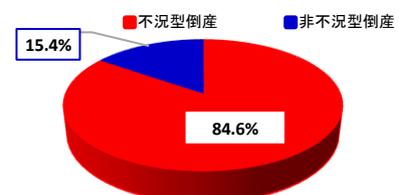
7 倒産の主因<図10>

平成29年の倒産は26件と28年(21件)から5件増加した。倒産の主因は<図10>のとおり。

販売不振や売掛金・不良債権の回収困難などの理由による「不況型倒産」は28年(90.5%)に比べ5.9ポイント減少した。

<図10> 倒産の主因

(単位：%)



※不況型倒産は「販売不振・輸出不振・売掛金回収難・不良債権の累積・業界不振」

非不況型倒産は「放漫経営」等